

地域の「足」維持へ あの手この手



路線バスが行き交うJR逗子駅前。葉山町と結ぶ便も多い＝逗子市

バスの減便やタクシー不足の影が都市部周辺にも忍び寄ってきている。4月には運転手の残業規制が強化される、いわゆる「2024年問題」が控え、事態が深刻化するおそれもある。県内の自治体では地域の足を維持するために予算を投じる動きが相次ぐ。

鉄道の路線がない葉山町 町は危機感を強めている。では昨年12月、葉山御用邸 影響は夏の花火大会にも近くとJR逗子駅を結ぶ海岸回りの京浜急行バスが減便になった。平日は4分の3、土日祝日は5分の4に減った。

路線バスはJR逗子駅や京急逗子・葉山駅などに出るために欠かせない生活の足だ。山梨県仁町長は今年1月、京急バスの社長と面会し、減便しないよう申し入れたが、春にはさらなる減便が予想されるとい

バス減便、タクシー不足 自治体が予算続々

バスやタクシーはもちろんだが、レジャー用車や大やライドシェアなど、あらゆる移動手段を検討して「いきたい」と話す。

お隣の逗子市も新年度予算案に、地域の移動手段として電動小型低速車「グリンスローモビリティ」の実証実験の費用356万円を計上した。ゴルフカートのような乗り物を導入し、秋ごろに実証実験に乗り出すという。

県バス協会によると、県内の路線バスが走行する「総走行キロ」は1億9561万キロメートル(2022年度)で、コロナ前の19年度から約13・7%減った。それでも、今と同じバス路線を維持するためには、24年度には1550人の運転手が不足する推計だという。

人口約376万人の横浜市も無縁でいられない。郊



横浜市戸塚区の実証実験で使用している「なごみ号」＝同市提供

外には鉄道の駅やバス停が遠い「空白地域」がある。市は4つの区でタクシーや乗り合いバスを利用した実証実験に取り組んでいる。

戸塚区東俣野町では、地元の特養老人ホームの車がバス代わりに巡回している。採算性の問題からバスやタクシー会社の参入が難しかった地域だ。

平日に施設職員が運転する乗用車(定員4人)が計11カ所の乗降場所を回り、誰でも無料で利用できる。1日平均8人ほど利用し、高齢者が多いという。山中竹春市長は15日の記者会見で「(地域交通の充実に)新たな移動サービス」としている。

電動低速車の実験／巡回に特養の車／自宅近くに乗降場

ライドシェア実験に県も負担金

一方、「神奈川版ライドシェア」の実証実験が予定されている三浦市は16日、実験の事業費2500万円を盛り込んだ新年度当初予算案を発表した。県の検討会議での審議を踏まえたもので、県も負担金として2千万円を支出するという。吉田英男市長は記者会見で、タクシー不足によって市民の生活に影響が出ているとし、「ビジネスとして成り立つかが課題だが、まずは市民のニーズをつかみたい」と話した。

(具志堅直、増田勇介)